

平井泰太郎博士とドイツ経営学

増 田 正 勝*

目 次

- I. 序 論
 - II. 第1回ドイツ留学と『経営経済学泉書』
(1925年)
 - III. 商業学から経営学へ
 - IV. 経営学の体系
 - 1. 経営学の対象—個別経済
 - 2. 経営の目的—経済性の追求
 - 3. 経営間の交通関係と経営学
 - V. 第2回ドイツ留学と『新経営経済学泉書』
(1938年)
 - VI. 結 論—師父シエアー
- 付記：平井泰太郎先生の思い出

I. 序 論

平井泰太郎博士は、1886年（明治29年）10月、神戸市に生まれ、1970年（昭和45年）7月、同地に没している。その84年の生涯は、経営学とともに歩み、ひたすら経営学の発展のために尽くした生涯であった。

1914年（大正3年）4月、神戸高等商業学校に入学し、1918年4月、同校卒業と同時に東京高等商業学校専攻部商工経営学科に進学し、上田貞次郎（1879年～1940年）の研究指導を受けた。1920年3月、同専攻部を卒業後、5月に母校、神戸高等商業学校の講師に就任し、ドイツ留学中の1923年11月、教授に昇格した。神戸高等商業学校（1903年開校）から神戸商業大学（1929年）、神戸経済大学（1944年）を経て、さらに戦後における神戸大学経営学部（1949年）の設置とその後の発展を、1960年3月の退官に

至るまで40年間の長きにわたって支え続けてきた。平井泰太郎博士の生涯は、神戸高等商業学校の発展とともに歩み、そのさらなる発展に捧げられた生涯であった。

1926年（大正15年）7月、「日本経営学会」が創設された。少壮の経営学者平井泰太郎もこの創設会議に参加している。以来、日本経営学会の中心的メンバーとして同学会の発展を担っていくことになる。戦後は、日本学術振興会（1947年）および日本学術会議（1948年）にその名を連ねるとともに、国際経営会議（CIOS）のフェロー（1953年）として国際的にも活躍した。また、1968年には「日本経営診断学会」を立ち上げ、その理事長に就任している。同年、ドイツ経営学会より名誉会員に推薦された。日本のみならず世界の経営学界とともに歩み、その発展に力を傾注した生涯であった。

平井泰太郎の著作物は膨大である。没後、1972年に刊行された『平井泰太郎経営学論集』の「平井泰太郎博士著作目録¹⁾」を見ると、①著書28、②辞典3、③翻訳書3、④編書20、⑤単行本に寄稿した論文・資料・随想等84、⑥辞書の執筆項目107、⑦雑誌・新聞等に寄稿したものの588、となっている。表題だけで判断するので必ずしも正確ではないが、この中から学術的と思われる著書・論文だけを選び出してみると、①著書23、②論文217、となっている。これらの著書・論文のテーマは非常に広い分野にわたっており、平井経営学がいかに広い裾野をもった高峰を形成しているかを物語っている。

平井泰太郎の経営学についてはすでに多くの評価が行われており²⁾、今日改めて新しい観点

* 広島経済大学名誉教授

を提起することはなほだ難しいが、ここでは経営学者としての歩みを忠実にたどることから始めたい。その最初の切り口として「平井泰太郎博士とドイツ経営学」というテーマを設定してみた。はじめての留学先であったドイツの経営学は、平井経営学の形成にどのような影響を与えていったのであろうか。その痕跡を探ってみたい。

II. 第1回ドイツ留学と『経営経済学泉書』(1925年)

平井泰太郎は、1920年(大正9年)5月、母校の神戸高商の講師に就任するが、その翌々年の1922年2月には海外留学に出発している。25歳のときであった。主な滞在国はドイツであったが、その間イタリアを訪問し、ドイツにおける研究終了後、さらに英国、米国と回って、1925年の末およそ3年間の海外留学を終えて帰国した。

ドイツ滞在の前半ではベルリン大学のニックリッシュ(Nicklisch, Heinrich, 1876-1946)の研究室に学び、後半はフランクフルト大学に移ってシュミット(Schmidt, Fritz, 1882-1950)の下で研究を続けている。

わずか3年のほどの在外研究中に驚くほどの数の雑誌記事が欧文で発表されている。ドイツの雑誌のみならずオランダやハンガリーの雑誌にも寄稿されている。1923年に8編、1924年に15編、1925年に1編、計24編となっている。もっとも多いのは、日本における商業高等学校の生成・発展および経営学研究の現状に関するものであるが³⁾、それ以外に日本の会計士制度や徳川時代の企業形態、日本の醸造業を扱った欧文記事もある。経営学の発展のためには国際的な学術交流が不可欠であるという、平井の確固たる信念がすでに大きく表明されている。

ドイツ留学中の最も大きな業績は、イサーク(Isaac, Alfred)の協力を得て編集された『経営

経済学泉書』(Hirai, Yasutaro/Isaac, Alfred (Hrsg.): *Quellenbuch der Betriebswirtschaftslehre. Ausgewählte deutsche Abhandlungen*, Berlin 1925)の刊行であった。「序文」の日付は1924年10月15日となっているから、留学してわずか2年半ほどで仕上げた仕事である。弱冠28歳のときであった。

平井泰太郎はその生涯をかけてどのような経営学を構想し追究しようとしたのか、というわれわれの問題意識からすれば、1925年の『経営経済学泉書』はきわめて重要に思われてくる。ドイツの経営経済学を取り扱いながら、実は平井経営学の構想がすでにそこに芽生え育ちつつあったと考えるからである。

この書の「序説」として「ドイツ経営経済学の発展と現状に関する概観」と題する論稿を置き、「経営経済学とは何か。このことは今なお明確にされていない。それゆえこのことばの意味するところを読者に明らかにすることはきわめて重要である⁴⁾」という文章から始めている。はるか彼方の東洋の一国からやって来た若い研究者が、ドイツ経営経済学の過去と現在を俯瞰しさらにその発展方向を見極めようと試みるのである。

このような書が若い日本人研究者によって編集・刊行されたことは、ドイツでは大きな驚きをもって迎えられたに違いない。扉の次には、1924年6月、イエーナで開催された「経営学会議」(Tagung der Betriebswirtschaftler)の写真が入れられている。平井は、三列目のちょうど真ん中で、その前列にいるカルフェラム(Kalveram, Wilhelm)とヘラウアー(Hellauer, Josef)の間に右手をズボンのポケットに入れて立っている。さらにその前の最前列にニックリッシュがいる。非常に目立つ位置で、しかも唯一の東洋人である。野心満々たる、若き日の平井泰太郎の姿を見る思いがする。

『経営経済学泉書』は大きく3部構成になって

いる。第1部「経営経済学の発展」(Die Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre)では、七つの文献を選択して学史的展望を試みている。イサークの論文「時代区分による、最近25年間のドイツ経営経済学の発展」(Die periodisierung der Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre in Deutschland in den letzten 25 Jahren)も含まれている。

第2部「一般経営経済学」(Allgemeine Betriebswirtschaftslehre)は、「1. 経営経済学の基礎」「2. 計算論・会計学の基礎」「3. 管理論(Verwaltungslehre)」から成り、それぞれに代表的な論文が配置されている。「1. 経営経済学の基礎」には、ワルプ(Walb, Ernst), ニックリッシュ, シュマーレンバッハ(Schmalenbach, Eugen 1873-1955), シュミットの論文が選ばれている。「2. 計算論・会計学の基礎」には九つの論文が含まれ、「3. 管理論」には経営統計論や税務経営論など四つの論文が挙げられている。

第3部「特殊経営経済学」(Spezielle Betriebswirtschaftslehre)には銀行論, 証券論, 農業経営論などさまざまな分野の特殊経営経済学の論文12編が選択されている。

このような構成がそのまま経営経済学の構想につながっていることは、前掲の論稿「ドイツ経営経済学の発展と現状に関する概観」に挿入されている「経営経済学の体系図」によって明らかである。

大まかな概要だけを示すと、「一般経営経済学」(Allgemeine Betriebswirtschaftslehre)は「理論的経営経済学」と「経営経済政策学」から成り、また「一般経営経済学」の内容は「①内的経営論」(Innere Betriebslehre)と「②交換経営論」(Verkehrs-Betriebslehre)から構成される。

①の「内的経営学」は、「㉑取得経営論」(Erwerbs-Betriebslehre)と「㉒消費経営論」(Konsums-Betriebslehre)に分かたれ、㉑は

「商品取引経営論」「銀行経営論」「工業経営論」などの、また㉒は「家政経営論」「協同組合経営論」「国家・地方自治体経営論」などの専門領域を含んでいる。②の「交換経営論」は、「商品交換論」「資本交換論」「信用交換論」などの専門分野から成っている。

以上のような体系を横断する形で「組織論・管理論」(Organisations- oder Verwaltungslehre)および「会計学」(Verrechnungslehre)が交差する。したがって、①の「内的経営論」と②の「交換経営論」のそれぞれの分野に「組織論・管理論」があり「会計学」があるということになる。

そして、最後に①と②について、それぞれ「特殊内的経営論」と「特殊交通経営論」が配置されている。業種や職能による特殊研究の分野である。

平井泰太郎の生涯にわたる膨大な著作物を眺めてみると、一研究者がこれほど広い研究分野を視野に収め、それを生涯追究し続けたことに大きな驚きを禁じ得ない⁵⁾。『経営経済学泉書』に示された経営学の体系をたえず念頭に置きながら、その一分野に自らの研究を限定することなく、可能なかぎり経営学全分野の問題に取り組もうとした、意欲あふれる平井の姿が見えてくる。また彼が育てた研究者たちの多様な研究分野を見ても⁶⁾、平井経営学の裾野がいかに広いものであったか、ここでも驚きを禁じ得ない。

1925年の『経営経済学泉書』には、若き日の平井泰太郎が模索した経営学の体系がそのまま映し出されている。帰国後の平井を待ちかまえていたのは、経営学の体系・方法論をめぐる一大論争であった。この論争に参加する形でいくつかの論文が発表されていくが、たえずこの『経営経済学泉書』に立ち戻って自らの立場を示そうとしている。『経営経済学泉書』は平井経営学にとっていわばその原点ともいえるべきものであったといえよう。

III. 商業学から経営学へ

1925年末、平井泰太郎は3年余りの在外研究を終えて帰国した。「日本経営学会」が設立されたのは、その翌年の1926年（大正15年）7月のことであった。

会場を東京の保険協会会館に置いた設立会議では、新たに創設される学会の名称をめぐる激しい論議が展開された。全国の高商・大学24校から46名の参加者があり、票決の結果、「日本経営学会」とするもの27名、「日本商学会」とするもの12名で、会名は「日本経営学会」と決定された。「経営学会」とするものの、学名は規則において「商学、経営学」と連記にするということが決議された。当日の会場には、まだ会名が決まっていないのに「日本商学会創立総会会場」という掲示がしてあったというから、いかに激論が戦わされたか想像に難くない。

ドイツでは、商業学（Handelslehre, Handelswissenschaft）の時代はすでに過去のものとなり、すでに経営経済学（Betriebswirtschaftslehre）の時代に入っている。そこで3年あまりを過ごしてきた平井にとって、この創設会議の経過は大きな驚きであったに違いない。

しばらくして平井は一連の論文を発表した。いずれも「日本経営学会」の創立会議における論議を強く意識して書かれたものであった。「商学」に対して「経営学」を主張した平井は、何よりもまず「経営学」の何たるかを明らかにしなければならぬし、他方において「商学」に対して自らの立場を明確にしなければならなかった。

「経営学に於ける实用主義」『国民経済雑誌』
第43巻第6号（1927年12月）

「経営学の体系」『経営経済研究』第1冊
（1928年10月）

「商学と経営学—其類同と対立」『経営経済研究』第3冊（1929年9月）

「経営学的考察の吟味（1）」『国民経済雑誌』
第47巻第4号（1929年10月）

「経営学的考察の吟味（2完）」『国民経済雑誌』
第48巻第4号（1930年4月）

これらの論稿を基礎にさらに思考を重ねてまとめられたものが、1932年8月に出版された『経営学入門』（千倉書房、昭和7年）であった。「入門」とはいえ、今どきの、初心者を念頭に書かれた、いわゆる「入門書」ではない。「ともすれば学者の数だけ学説があるといわれる経営学界の現状⁷⁾」を念頭に、「現在、経営学の本質に関してもたれておると考えられる諸問題⁸⁾」について、自らの基本的見解を明らかにしようと試みた、きわめて高度に専門的な書であった。

「日本経営学会」創設当時の論議をふり返って、「ひっきょう、商学および経営学の団体論が多かった⁹⁾」と平井は回顧している。商学と経営学はいずれにしても同一系統の学問であり、それを前提としてどちらの名称が学会名としてまた学名として適当であるかについて議論が展開されたと見るのである。

平井はこうした前提に疑問を投げかける。むしろ商学と経営学とはどう違うかについても議論がなされるべきであったという。ドイツでは商科大学という名称は存続していても商業学はもはや消滅の運命にあり、経営経済学がその中心学科としての地位を確立しつつあった。これに対して日本では、高等商業学校、商科大学、帝国大学の商学科においては、新興の経営学と並んで商学は依然として中心学科たる地位を占めていた。平井は、日本における商学の存在意義を改めて考察せざるを得なかった。

ところが、「日本経営学会」創設会議から7年を経た時点においても、平井の見るところ、日本の「商業科学は相も変わらず旧態のままに終始しており¹⁰⁾」、そこに安住している。もし商学が学問としてまた教授科目としてその存在意義をもち得るのであれば、その安住の地から引つ

張り出して、それ自体に改革を迫らなければならないのである。これが『経営学入門』「第1講 商業学より経営学への転向」における平井の基本的問題意識であった。

まず、商業学の代表的テキストとして内池廉吉の『商業学概論』（同文館、初版1906年、改訂1928年）が取り上げられ、そこでいう「広義の商業学」の構想¹¹⁾が批判される。商業学の対象は商業であるとして、商業に関する総合的知識を網羅しようとする「広義の商業学」の展開は果たして可能であろうかと問う。

平井はこれに対して不可能だと答える。このような「広義の商業学」は、結局のところ商業に関する諸学の総合を目指さざるを得ない。ところがそれらの諸学はそれぞれの専門分野においてたえず進歩しますます学問的分業を遂げていくであろうから、商業諸学を総合するという試みは「平和なる図上戦術¹²⁾」に止まり、しかも実際の内容は依然として「借衣の寄せ集め¹³⁾」にすぎないものとなっていく。「神のものは神へ、カエサルのはカエサルへ」返さざるを得ないように、商業諸学もその一部は経済学へ、他の一部は法学へ返さなければならない。

では、残るところの、内池廉吉のいう「狭義の商業学」はどうであろうか。内池はこれを称して「商業経営学」といつている。しかし、平井の見るところ、これには内容的に「ほとんど見るべきものがなく¹⁴⁾」、¹⁵⁾「総じて単純なる技術に関する研究に墮している¹⁵⁾」のである。商業学の対象である商業をいま一度根本的に捉え直すことの必要性が認識され、そこから「商業学改造の運動」が起こってくる。

この「商業学改造の運動」においてさまざまのことが主張されたが、商業の本質を市場機能や配給機能、交換機能に求める立場は、同じように「カエサルのはカエサルへ」、つまり一般経済学へ帰さざるを得ない。では、新しい商業学はどこに立脚点を置くべきであろうか。

そこで平井が取り上げたのが、神戸高商の同僚、福田敬太郎の『商業概論』（千倉書房、1931年）¹⁶⁾であった。この書を批判的に考察しつつ、福田のいう「商業とは取引企業である¹⁷⁾」という観点は、「結局においては商業を営む事業体として握るという考えに戻ってこざるを得ない¹⁸⁾」、そして「商業の研究は再吟味せられたる後において、結局経営学に帰らなければならない¹⁹⁾」と平井は結論づけている。

後に市原季一は、ドイツ経営学の学史を展望して、「経営学の生成は商業学への反乱の形を呈している。従って経営学生成の過程は商業学の改編ではなく商業学分離の過程である²⁰⁾」と述べている。シェアー（Schär, Johann Friedrich）の『商業経営学』（Allgemeine Handelsbetriebslehre, Leipzig 1911）をもって、商業学の伝統に対決しつつそこから分離する形で経営学が生成してきたとする。この新たに生成した経営学から見れば、商業学は過去のものあるばかりではなくもはや交わることもないまったく別個の存在であった。

「日本経営学会」創設会議の経過は、ある意味では確かに「商業学への反乱」であり「商業学からの分離」を象徴していたかもしれない。しかし、それによって商業学と経営学がまったく縁が切れてしまったというわけではない。「経営学というものもまたその発達の歴史が示す如く、商業学改造の運動として起こされたものである²¹⁾。」ところが他方で、この改造運動は「直接には経営学によって刺戟せられたということも事実だと認めざるを得ない²²⁾」と平井はいう。

つまり日本においては商業学と経営学が相互に切磋琢磨しつつ発達してきたと見る。しかし、それでもなお商業学は経営学に回帰せざるを得ない、と平井は考えている。結局、ドイツとは事情が異なるとはいえ、商業学は経営学に包摂されることによってはじめてその進むべき道が見出されるとする。では、商業学は経営学のな

かでどう位置づけられるのか。これは経営学の体系の問題となってくる。

IV. 経営学の体系

先に、1925年の『経営経済学泉書』は「平井経営学にとっていわばその原点ともいうべきものであった」と述べたが、1932年の『経営学入門』に至るまでの論考の基本的枠組みは、すでにドイツ留学中に形成されていたのである。

当時、平井泰太郎の念頭にあった「経営経済学の体系」については、その概要を本稿の第Ⅱ節において示しておいた。その体系図によると、商業学に関していえば、「一般経営経済学」の中の「交換経営論」(Verkehrs-Betriebslehre)に包摂されることになる。

また、経営経済学の概念については以下のように述べられている。「経営経済学とは、個別組織体 (Einzelorganismus) の立場から、経済する人間の生活における合法則性を研究するものである。この個別組織体をわれわれは“経営”と称する。…“経営”のもとであらゆる経済的単位とあらゆる経済的組織体を理解する。このメルクマールが該当するところに経営が存在する²³⁾。」

ドイツ留学から帰国後しばらくして発表された、前掲の諸論稿および『経営学入門』において、常にこの原点を足場としながら、平井は思考を展開していく。以下では『経営学入門』を中心に平井経営学の基本構想を見ていこう。

1. 経営学の対象—個別経済

平井はまず、そもそも経営とは何かについて思考する。そのためには三つの要件について考えることが必要である。すなわち、①経営者(経営する者)、②経営目的(経営することの全般的目標)、③経営行動の統一的持続性(経営することのために要する行動の統一的継続)である。

経営者の職能は、一面では分化しつつあるが、他面では最終的な意思決定(価値判断)を行うものである。いずれにしても「組織的に合成して考えないと経営者というものは完全には把握できない²⁴⁾」のである。

経営の目的は何か、ということは経営学の最も根本的な問題である。平井は、これに「経済性」をもって答えようとする。後述するように、それは個人の目的ではなく、組織としての経営の目的である。

経営行動、すなわち「経営するということは、…統一性と継続性とを有する組織の存在によって成り立つ²⁵⁾。」ここにはすでに組織自体という観点が提示されている。

この三つの要件から思考することによって明らかになってきたことは、経営を経営体もしくは組織体として捉える観点である。では、経営学は経営というものをどのような視点から問題とするのであろうか。「いうまでもなく…われわれの研究は経済的なる範囲において問題を握るべきである²⁶⁾」とする。すなわち「経済的なる経営」が経営学の対象となる。

では、「経済的なる経営」、すなわち経営経済とは何か。平井はまず、資本家的経営経済のみを経営学の対象としようとする私経済説・営利経済説を徹底的に批判する。ひとつは、この学説によって、営利経済以外の経済単位、公企業、公共団体、国家経済等が経営学の対象から排除されてしまう、ということである。いまひとつは、今日の企業、とりわけ大企業は果たして営利によってのみ行動しているだろうか、という疑問である。

第2点を以下のように論じている。「企業はすでに今日一企業の範囲を出て社会的存在ないし公的存在となりつつある²⁷⁾。」これを平井は「企業の公開化」「企業の社会化」と称する。営利という事実を無視するわけではない。「株式会社は営利という事実をもって唯一の目標としている

というが如き説き方に反対する²⁸⁾」のである。営利は「昔日の意味における営利ではなくなっている。その営利はまた最大の営利というだけでなく限定された意味になっているものもある²⁹⁾。」「今日の事業の経営者は、昔日のごとく、直ちに企業者ではなく、ある場合には専門家として技術的立場に立ち、対外関係をもつとともに、対内関係において錯雑せる関係の中に置かれている³⁰⁾。」「高度会社の構想³¹⁾」は、平井の終世のテーマのひとつとなっていくが、すでにその片鱗をこの私経済説批判・営利経済説批判の中に見ることができる。

私経済説・営利経済説を否定して生産経済説によって経営経済を規定しようとする主張がある。生産という観点から公企業や協同組合なども経営学の対象領域に含まれることになる。しかし、生産という概念があいまいであり、形式的に生産と消費を区別した便宜論にすぎないと平井は批判する。

生産経済説によれば、生産を行わない公経済（公企業、公共団体、国家など）、財団経済（病院、学校、宗教団体など）、家政経済は、経営学の対象から排除される。これに対して、消費経済もまた経営学の対象である、と平井は主張する。公経済や財団経済についてはいうまでもないが、家政経済もまた経営学の研究対象に包括されなければならないのである。

家政経済には、一般家庭の家政のみならず大規模家庭の家政、軍隊や工場、学校の家政も含まれる。これらの家政経済は「その経済上の目的実現のために主体をもち、組織を有し、統一ある意思のもとに計画し、計慮して、収支の適合を図り、その処理を案配すること、これまた他のすべての経済と異なるところがない³²⁾」のである。

さらに平井は国家経済にも目を向ける。国家経済は全体経済ないし総合経済とは異なる。国家もそれ自体として経済を営むひとつの経済単

位である。他の個別経営と同様に、国家も独立した意思を有し、目的、計画、会計を有し、統一性と持続性を追求する存在であり、経営学の研究対象となり得るのである。後にこれをさらに敷衍して、平井は経営経済的国家学ないし経営国家学を構想することになる³³⁾。

こうして、平井のいう「経済的なる経営」、すなわち個別経済は、営利経済、公経済、家政経済、消費経済、さらに国家経済と、大きな拡がりを見せていく。経営学は、「個別経済がその主体の意思と計画とに基づき、合目的的経済活動を営みつつある側面を捉えるのである³⁴⁾。」個別経済に共通する特質は「合計画性」「合目的性」「合計算性」である。

以上のような経営学説について、「これは決して独断で言っていることではない。言葉は必ずしも同じではないが、内外における多くの論者もまた、これを指摘しているところなのである³⁵⁾」と、平井は述べている。この「多くの論者」について、例えばドイツではどのような論者がいるのか、いちいち指摘することをしていない。ドイツ留学中に師事したニックリッシュやシュミットの学説についても言及していない。われわれにいえることは、『経営経済学泉書』を編集する過程で、ドイツ経営学の歴史を十分に学ぶとともに同時代の主要な経営学説を批判的に吸収しつつ、このような「個別経済学説」の形成に至ったであろうということだけである。

2. 経営の目的—経済性の追求

経営学の対象を個別経済一般と規定したが、この個別経済の合目的的活動を導くところの目的は何であろうか。平井はいう、「経営経済は経済性を目標として、計画し、行為の継続的統一性を企図し、より合目的なるものを求めて努力せられつつある³⁶⁾」と。すなわち「経済性(Wirtschaftlichkeit)」が個別経済の目的であるという。では、この場合、「経済性」とは何を意

味するのであろうか。

「それぞれの経営経済は、一定の経済上の目的を追求しつつある。これを“経済性の追求”と呼ぶのである³⁷⁾。」「経済性を問題とするとかいうことは、一定の内容のあることではない。生活態度、思索の方向を示すだけのことである³⁸⁾。」「しからば如何なる状態が最も経済的なるものなりやということ、またにわかには断言し得べからずのものであり、断定すべからずのものである³⁹⁾。」「経済性とは“経済の目的に適する度合”と解すべきであり、経済性を目標とするとは、“計画し、計慮し、比較商量せる生活態度の中に”把握すべきものである⁴⁰⁾。』

平井泰太郎の著『経営学の常識』（千倉書房、1932年）では、労働能率や無駄の排除の判断において貨幣計算によって経済性の測定がなされるとしているが⁴¹⁾、ここで展開されている経済性は、むしろ貨幣計量的には把握し難いものである。

経済性とは「経済の目的に適する度合」であるという。この場合「経済の目的」とは何か。個別経済はもともと経済的存在であるから、その目的もまた経済的な目的である。ところが個別経済にとってこの経済的目的の追求ははなはだ容易ならざるところがある。それだけいっそう合計画性、合目的性、合計算性が要求されることになる。すなわち、個別経済はそのときに置かれている状況においてたえずより合理的な行動を求められているということである。経済性とは「生活態度、思索の方向を示す」ものだという事は、そのような意味においてであらう。

平井の、このような経済性論はきわめて同語反復的に聞こえてくる。経営経済は経営経済的であれ、といているにすぎないではないか。しかし、果たしてそうであらうか。

平井がドイツ留学に出発した年の1922年にはニックリッシュの『経済的経営学』（*Wirtschaft-*

liche Betriebslehre, Stuttgart）が出版されている。また、その経営共同体論を展開した『組織論』（*Der Weg Aufwärts! Organisation*, Stuttgart）はすでに1920年に刊行されている。ニックリッシュの研究室に学んだ平井は、当然これらの著作に目を通したことであろう。では、平井の経済性論のなかにニックリッシュの経済性論の何らかの痕跡を見つけることができるだろうか。

ニックリッシュは、「経済性は形成および維持の法則が経営経済的生産過程において支配していることを意味している⁴²⁾」と述べている。形成の法則および維持の法則は、その経営共同体論から導き出されたもので、経営共同体としての経営自体の維持と経営構成員の維持とを命じている⁴³⁾。もし経営構成員がその給付以下の成果分配しか受け取っていないとすれば、それは経済性に反することになる。成果分配における正義を命じているところに、ニックリッシュの経済性論の大きな特徴がある。

われわれの見るところ、平井のいう経済性は、結局のところ個別経済、すなわち経営経済自体の維持を目指すところにあると思われる。経済的目的を達成できなければ経営は維持されないし、経営が維持されなければ経済的目的を達成することができない。平井の経済性論においては成果分配の問題はほとんど論じられていないが、少なくとも経営維持の観点より成果分配の問題を見ることになるのではないかと思われる。

3. 経営間の交通関係と経営学

ニックリッシュの『経済的経営学』（経営学第7版、1922年）は、「今日、国民経済学と並んで経営経済学が存する⁴⁴⁾」という有名なことばで始まっているが、その後すぐに経営経済学の体系について語っている。経営経済学は、「経営の内部生活にとって重要な諸関連と、企業相互間の交換において重要な諸関連とを区別する。したがって、大学では、経営経済学の部分領域

として経済的経営学と経営経済的交換論が講義される⁴⁵⁾。」

ここで「交換論」とは Verkehlslehre の訳である。取引論あるいは流通論と訳される場合もあるが、平井に従って交換論としておこう。ニックリッシュの『一般商事経営学』（経営学第1版、1912年）では、Handelslehre（商業学）の技術的側面として Handels-（Verkehrs-）Technik が置かれていた。経営経済的交換論が扱う問題領域は、これまで商業技術論として取り扱われていた領域と重なっていると考えられる。「経営経済的交換技術論」の問題として、ニックリッシュは、例えば倉庫や貨物積み替え設備など、あらゆる港湾設備とそれらの利用秩序を挙げている。交換技術論が単なる技術論に終わらないためには、経営目的に照らしてどう利用できるかを考察しなければならない。

ドイツにおける商業学は、このように経営経済学に吸収される形でその歴史を閉じていくが、すでに見たように、日本ではことはそう簡単ではなかった。平井泰太郎は「経営学」という名称を最初に唱えこれを強く主張していくが、「商業学」または「商学」の名称に依然として執着する経営学者もかなり多かった。1949年、神戸経済大学が新制大学になるとき、経済学部と法学部はすんなりと決まったが、「経営学部」にするか「商学部」にするかで、平井泰太郎と福田敬太郎の間で激論が交わされ、わずか1票の差で「経営学部」に決定されたといういきさつがある。名称の問題もさることながら、商業学・商学に対して経営学はどう対応して行けばよいかは、最初から平井に課せられた課題であった。

ニックリッシュは、上述のように、経営経済学の体系を四分に区分し、商業学の従来の体系をそのままあっさりとして吸収して、とくにそれについて方法論的論議を展開することをしていない。ところが平井にとってはこれですますことはできなかつた。とりわけ朋友、福田敬太郎に

対して説得力ある議論を展開しなければならなかつた。

流通経済社会の事象、すなわち市場事象は従来商業学が深い関心を寄せてきた問題領域であったが、すでに見たように、この問題領域は本来経済学に属するものであって、市場論として経済学に戻すべきであるというのが、平井の主張であった。他方、商業学に固有の特殊交通論といわれてきた、銀行・金融論、保険論、取引所論、鉄道論、海運論などは、多くの場合単なる技術論に脱しており、これらを経営学の立場から捉え直すことが必要であるとしてきた。

そこで平井は、取引、あるいは売買行為として捉えられてきた、経営間の交通関係は、「経営の業務」として理解しようとする。「取引はひきょう経営の活動そのものであって交通そのものではない⁴⁶⁾」という。銀行・金融論、保険論などの特殊研究は、「業務論を成り立たせるための素材または参考的研究⁴⁷⁾」として位置づけようとする。個別経済の業務活動であるから当然そこには合目的性、合計画性、持続的統一性が働いており、経営学的考察が成り立つことになる。

平井が目にした、もうひとつの経営間の交通関係は、企業の外部で形成される企業間関係であった。これを「社会経済における規制的组织⁴⁸⁾」と称している。「その関係の間には“見えざる手（Invisible Hand）”が互いの経営経済より一定の方向に指し延べられて、相結び、相握り合って、特定の統制関係を作っていることがしかる多いのである⁴⁹⁾。」「そこには統一的、持続的なる意識的結合関係が生じていることがはなはだ多いのである⁵⁰⁾。」

このような関係として、平井は、国家による産業統制、財閥による系列支配、企業間のさまざまな商習慣や継続的取引関係、労働団体、消費者団体などの存在を指摘している。企業間の関係に即していえば、一方では競争的關係にあ

りながら、他方では自然発生的にあるいは半強制的に協調的關係が形成されている。今日では市場の組織化あるいは市場におけるネットワーキングの形成といわれている現象に平井は注意を促したのである。こうした結合關係は、経営の立場から見れば業務活動の必要上生まれたものであるから、当然、経営学の問題領域を形成することになる。後に平井はこの問題領域を「経営者職能の外縁的分担」としてさらに議論を進めている⁵¹⁾。

総括的に平井はいう、「経営学はまず個別経済の観察において古き商業学の研究を再組成しつつあるのであるが、さらにこの後において市場経済における考察を完成することによって、おそらくその清算を完了するものであろう。かくして古き商業学はまったく新しき経営学によって置き換えられるべしと考える次第である⁵²⁾」と。

V. 第2回ドイツ留学と『新経営経済学泉書』（1938年）

平井泰太郎は、1937年（昭和12年）6月から1938年5月まで第2回目の海外留学に出かけた。この間ドイツ滞在中に、ライプツヒ大学のドイツ（Deutsch, Paul）の協力を得て『新経営経済学泉書』（*Neues Betriebswirtschaftliches Quellenbuch. Eine Allgemeine Betriebswirtschaftslehre in Einzeldarstellungen*, Leipzig 1938）を編集・刊行している。平井自身は、第I部のBに「日本における経営経済学とドイツとの関係」と題する論稿を寄せている。

旧著、1925年の『経営経済学泉書』と比べると似ているようであるが、表題もサブタイトルも違うし、内容の構成も新しくなっている。大きく4部構成になっている。

- I. 経営経済学と全体としての経営経済：
A. 経営経済学の課題と発展。B. ドイツ国外の経営経済学。

- II. 経営経済の中心要素：A. 一般的基礎。
B. 経営における労働と財務手段。
III. 経営経済の市場課題
IV. 会計制度

このような構成の違いもさることながら、旧著との決定的な違いは何よりもその時代背景にあった。すでにヒトラー独裁体制が形成され、1934年には「国民労働秩序法」（*Gesetz zur Ordnung der nationalen Arbeit*）が制定されている。第II部のBの「経営管理」には、「国民労働秩序法による経営、経営指導者（*Betriebsführer*）、従業員（*Gefolgschaft*）」というライヒ管理局の文書が掲載されている。

この書の「序論」にはこのような時代背景が色濃く反映している。経営経済学は没価値的科学的か規範的科学的かという基本問題は、「今日では規範的意味において決定される⁵³⁾。」「経済は民族共同体の奉仕の肢体であり、そこから経済における、より高く、より政治的で、より倫理的な行動性向が生まれてくる⁵⁴⁾。」「新たなドイツ経済政策は偉大なる共同体使命の意識によって導かれ、この意識はとりわけ、民族同胞としての労働者に職場を確保し労働の権利を実現するという、経営指導者の責任に表明される。労働が経営の中心に置かれるのである⁵⁵⁾。』

日本では1937年7月に日中戦争が始まり、1938年5月には国家総動員法が施行され、やがて太平洋戦争へ突入していく。ドイツ留学から帰国した平井を待っていたのは、ますます進行する統制化された戦時経済体制であった。

1941年（昭和16年）5月に『国防経済講話』（千倉書房）が出版されている。この年の12月にはいよいよ太平洋戦争が始まる。各地で行った講義や講演の速記録をもとに「超非常時局における国防体制の解説⁵⁶⁾」としてまとめられたものが本書であった⁵⁷⁾。2回目のドイツ留学中に見聞したナチスの経済体制についてはほとんど触れられていない。

続いて1942年（昭和17年）5月、『統制経済と経営経済』（日本評論社）が出版された。

ここでは「第二編ドイツ経済統制事情」において、ナチスの統制経済が詳細に紹介されている。ドイツの統制経済を念頭に置きつつ書かれたのが本書であったといえるだろう。

平井泰太郎はこう述べている。「統制経済の進展に伴って正当なる原価（原価計算の発達）と適正なる利潤（会計学の展開）という概念が簡明せられようとしている事実だけをとり、経営学は、今にしてはじめてその新しき地盤に到達しつつあるものといえ得よう⁵⁶⁾。」「全体としての国民協同体、すなわち国民経済が、合目的なる発展を遂ぐるがために、その職分分担者としての個別の経営協同体、すなわち経営経済が、それぞれあるべき位置に置かれ、あるべき機能を満たしつつある状態を思うとき、そこに経営学の正しき目標が明らかく浮かび上がってくることを感ずる⁵⁹⁾。』

すでに『新経営経済学泉書』（1938年）において述べられていた規範的経営経済学の方向が日本においても主張されているのである。このような平井の主張はやがて「経営国家学」の提唱へ進んでいく。1944年（昭和19年）の論文「経営国家学—経営学の国家学的性格の問題⁶⁰⁾」がそれであった。「経営経済なるものが、国家目的追求の場であり、その単位体であるという解釈を取り得るときには、当然に経営学は、規範的性格をもち得ることとなる⁶¹⁾」という。

戦時体制下における、平井のこのような主張が、ニックリッシュの規範的経営経済学からどのような影響を受けたのか判然としないが、ニックリッシュよりもナチスの統制経済の事実から多くを学んだのではないかと、われわれは考える。平井の「経営国家学」については別に考察される必要があろう。ここでは、2回目のドイツ留学と『新経営経済学泉書』の編纂を経て、平井経営学が急速な規範主義化を遂げてい

ることを見るに留めておく。

VI. 結 論—師父シェアー

1925年の『経営経済学泉書』には「シェアー教授への思い出に」（Zum Gedenken an Prof. Dr. h. c. Johann Friedrich Schär）という献辞が添えられている。第1回留学中にベルリン大学のニックリッシュおよびフランクフルト大学のシュミットに師事したにもかかわらず、彼らよりも一世代前のシェアー（Schär, Johann Friedrich, 1846-1924）に捧げられているのである。これはどういうことであろうか。シェアーと平井との間には何か特別な師弟関係があったのであろうか。

シェアーは1924年9月25日に没している。享年78歳であった。シェアーの訃報が平井泰太郎に届いたのは同年10月のことで、ロンドン滞在中のことであった。平井はさっそく雑誌『会計』（第15巻第6号、1924年12月）に「師父シェアー先生の訃⁶²⁾」と題する追悼文を寄せている。この一文を読むと、彼がなぜシェアーを「師父」と呼び、『経営経済学泉書』をシェアーに捧げたのか、そのわけの一端を知ることができる。

それによると、平井は、ドイツ留学に出かける前からシェアーに師事したいと思っていたようである。「会計学と商業学というものは、どうしても一体として研究せられねばならない⁶³⁾」と考えていた平井は、そのことについて是非シェアーの教えを乞いたいという思いをもって日本を発ったのであった。

ところが、今では考えられないことであるが、シェアーがすでにベルリン商科大学を去って隠退生活に入っていることを、ドイツに着いてはじめて知ることになる。そこで1922年の夏、ベルリンから隠退先のパーゼルを訪ねるが、彼は不在で虚しくベルリンへ引き返す。ようやく会うことができたのはその年の9月8日のことで、たまたま所用でシェアーがベルリンに出かけて

きたおりのことであった。

「話は私のもっていた諸種の問題から始まって、先生の学説に対して私の有する様々の疑問に及んだものであった⁶⁴⁾」と平井は回想している。おそらくこの機を逸してはならじと次々と質問を発したことであろう。日本からやってきた、弱冠26歳の学徒がもち出す「様々の小うるさい問題⁶⁵⁾」に老シェアーは親切かつ真摯に対応してくれた。そして、自分は隠退の身でありもはや研究指導はできないからと、いく人かの教授を紹介してくれた。その中のひとりがニックリッシュであったという。

その頃、雑誌『会計』に「だしがらとなってシェアーは隠退し」という川柳が載ったという。これに対して、「だしがら」ではない、むしろ「われわれの科学」におけるその父たるものこそ、老教授シェアーであった⁶⁶⁾」と平井は強く反発している。

シェアーは、その名著『一般商業経営学』(*Allgemeine Handelsbetriebslehre*, Leipzig 1911)において、「商業経営学を科学的に発展させ、かつ実践にも役立つような適切な道を探求しよう⁶⁷⁾」として、商業諸学の寄せ集めにすぎなかった、伝統的な商業学に科学的体系を与えようと試みた。そこに、平井は、商業学から経営経営学への発展の重要な契機を見るのである。

またもうひとつの名著『簿記および貸借対照表』(*Buchhaltung und Bilanz*, Berlin 1914)において、シェアーは、二勘定学説(Zweikontentheorie)を展開する。この学説は理論的な妥当性が批判されることになるが、在高勘定系統と資本勘定系統を指定して簿記の問題を科学的に考察しようとしたことが、簿記理論研究に大きく貢献することになった。

シェアーの商業経営学は当時すでに内池廉吉によって紹介され、また二勘定学説も林良吉や上野道輔らによって取り上げられていた。もともと簿記の問題に関心を寄せ、すでに神戸高商

の学生時代にパチオリの研究を卒論にまとめ、しかも会計学と経営学は一体として研究されなければならないという強い問題意識をもっていた平井泰太郎が、在外研究に出かける前からシェアーの著作や関連文献を深く読み込んでいたことは十分に推察できる。まさに満を持してシェアーに会いに行ったのである。

シェアーは「商業教育」に多大の関心をもち続けた学者であった。商業経営学もただ体系的に展開されるだけでは十分とはいえない。同時に商業教育の教科書として役立つなければならないのである。500ページを越える『一般商業経営学』はそのような意図のもとに書かれている。こうしたシェアーの教育者としての姿勢も平井を強く惹きつけたに違いない。創設後10年ほどの神戸高商に学び、後に母校で教鞭を執ることになった平井にとって、商業教育・経営学教育はいかにあるべきかという問題が念頭を離れることはなかったであろう。

平井は、たまたま師事したニックリッシュやシュミットよりもシェアーに対してはるかに強い親近性を覚えていたのではなかろうか。ニックリッシュの四男、ハンス・ニックリッシュは著名なユーモア作家で、その作品『パパにはかなわない⁶⁸⁾』には平井をモデルにしてワタナベという日本人が登場する。ニックリッシュ家には頻繁に出入りしていたと思われるが、平井にとって学問上の「師父」はやはりシェアーであったようである。

以上、平井泰太郎の経営学とドイツ経営学との関わりを戦時体制の時代まで見てきたが、さらに戦後における平井経営学の発展についての考察は別の機会に譲らなければならない。少なくとも戦前までの平井経営学を見るとき、明らかにドイツ経営学に大いなる刺戟を受けながらも、一定の経営学説にとくに傾倒するということがなかったと思われる。平井の「個別経済学説」には明らかにニックリッシュ経営学の影響

が見られるものの、ニックリッシュの学説をいちいち批判的に検討するという作業を行っていないので、これもわれわれの大まかな判断にすぎない。

1912年、国民経済学者ブレンターノ（Brentano, Lujo）の論文をきっかけに起こった「私経済学論争」は、ドイツの経営経済学に国民経済学を強く意識せしめ、方法論的な武装をいっそう整えさせる方向へ導いていった。方法論にあまりにもとらわれると、もともとその研究対象であった経営事象という豊かな問題領域から、経営経済学自体をかえて疎遠にさせていくという矛盾を生ぜしめる。第1回ドイツ留学中に、また帰国した日本で、平井はそのような傾向を強く感じていたようである。

平井泰太郎の生涯にわたる研究活動をふり返ってみると、彼の学問的関心をたえず惹きつけていたのは、経営の世界に次々と起こってくる経営の事象であり、経営の問題であった。飽くことなき問題の探究者であり、問題の研究者であったというのが、われわれが現在至り着いている平井泰太郎の全体像である。もし平井自身がそのような自画像を描いていたとすれば、確かにそれはシェアーに近いものがあったと思われる。

注

- 1) 「故平井泰太郎博士著作目録」『平井泰太郎経営学論集』（神戸大学名誉教授平井泰太郎先生経営学論集刊行事業会編）（千倉書房、1972年）

なお、本稿における引用文については、漢字や仮名は現代の常用的なものに改めてある。

- 2) 例えば、古林喜楽「平井泰太郎—単位的個別経済学説の構想」『日本経営学史—人と学説』（古林喜楽編著）（日本評論社、1971年）、眞野脩「平井泰太郎の個別経営学」『日本の経営学を築いた人びと』（経営学史学会編）（文眞堂、1996年）
- 3) 例えば、以下のような雑誌記事がある。

Hirai, Yasutaro: Die Entwicklung der Handelshochschulen zu Handelsuniversität in Japan, in; *Zeitschrift für Handelswissenschaft und Handelspraxis*, 16. Jg., Heft 9, 1923.

Hirai, Yasutaro: Japanische Fachzeitschriften

auf betriebswirtschaftlichem Gebiet, in; *Betriebswirtschaftliche Rundschau*, 1. Jg., Heft 2., 1924.

Hirai, Yasutaro: Betriebswirtschaftliche Lehre- und Forschungseinrichtungen in Japan, in; *Betriebswirtschaftliche Rundschau*, 1. Jg., Heft 3., 1924.

Hirai, Yasutaro: Die Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre in Japan, in; *Betriebswirtschaftliche Rundschau*, 1. Jg., 1924.

Hirai, Yasutaro: Entwicklung und Stand des betriebswirtschaftlichen Studiums in Japan, in; *Zeitschrift für Betriebswirtschaft*, 2. Jg., Heft 3, 1925.

- 4) Überblick über Entwicklung und heutigen Stand der Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, in; Hirai, Yasutaro/Isaac, Alfred (Hrsg.): *Quellenbuch der Betriebswirtschaftslehre. Ausgewählte deutsche Abhandlungen*, Berlin 1925.
- 5) 平井泰太郎博士の研究業績をいくつかのキーワードで分類してみると、以下のようである。なお、カッコ内の数字は単行本の数を示している。
①経営学：④学史・理論20（4）、⑤ドイツ経営学12（3）、⑥英米経営学7、④日本経営学12、②経営形態・株式会社12、③経営構造・経営組織8（3）、④経営史・技術革新8（1）、⑤トップマネジメント7（2）、⑥経営合理化5（4）、⑦経営機械化8、⑧労務管理・労使関係3、⑨国際経営2、⑩経営財務・株式・証券9、⑪経営診断7、⑫簿記・会計53（2）、⑬小売・流通13（2）、⑭百貨店7、⑮商業教育2。
- 6) 平井研究室より、以下のような研究者が輩出されている。卒業年次順に並べてあるが、所属大学および専門分野についてはその一部もしくは主なものを示したものである。

岡田吾郎（和歌山大学、経営学）、坂本安一（神戸商科大学、会計学）、山下勝治（神戸大学、会計学）、戸田義郎（神戸大学、簿記学）、丹波康太郎（神戸大学、経営財務論）、菊澤謙三（山口高商、協同組合経営論）、久保田音二郎（神戸大学、監査論）、米花 稔（神戸大学、経営立地論）、栗田真造（神戸商科大学、経営史）、清水 晶（明治大学、販売論）、三上富三郎（明治大学、販売管理論・経営診断学）、山岡伊三雄（福島大学、会計学）、吉田甚吉（岐阜薬科大学、薬業経営論）、伊藤森右衛門（小樽商科大学、リーダーシップ論）、今井信二（同志社大学、簿記学）、市原季一（神戸大学、ドイツ経営学）、木内佳市（大阪大学、会計学）、山榭忠恕（慶応大学、会計学）、井上忠勝（神戸大学、経営史）、森 昭夫（神戸大学、経営財務論）、鈴木和蔵（大阪府立大学、ドイツ経営学）、北野利信（大阪大学、経営学）、眞野 脩（北海道大学、経営学）、富永 裕（東京経済大学、経営学・自己金融論）、大森 弘（近畿大学、経営学・研究開発論）、中川公一郎（松山商科大学、公益企業論）

- 7) 8) 平井泰太郎『経営学入門』（千倉書房、1932

- 年)「序」
- 9) 平井泰太郎「商学と経営学—其類同と対立」『経営経済研究』第3冊(1929年9月), 127頁。
 - 10) 平井泰太郎『経営学入門』, 24頁。
 - 11) 「広義の商業学」は、三つの柱、すなわち「第1門 商業と社会との関係に基づく学科」「第2門 商業と国家との関係に基づく学科」および「第3門」から構成され、「第3門」は、①「経営に関する基礎学科(私経営経済学・会計学)」, ②「経営上の通則を研究する学科(狭義の商業学: 商業経営学)」, ③「経営上必要な技術的学科」の三つの部門から成っている。(内池康吉『商業学概論』(同文館, 初版1906年, 改版1929年), 4~5頁。)
 - 12) 平井泰太郎『経営学入門』, 85頁。
 - 13) 同上書, 98頁。
 - 14) 同上書, 91頁。
 - 15) 同上書, 92頁。
 - 16) 福田敬太郎の「商学」は、「商理論」「商現象論」「商経営論」の三つの部分から成り、「商経営論」は「社会的観察(商政策論・商教育論)」と「企業的観察論」から構成され、「企業的観察論」には「経営管理論(会計論・統計論)」と「経営技術論(生産・配給・金融)」が含まれている。(福田敬太郎『商業概論』, 42頁。)
 - 17) 福田敬太郎『商業概論』(千倉書房, 1933年), 60頁。
 - 18) 平井泰太郎『経営学入門』, 118~119頁。
 - 19) 同上書, 119頁。
 - 20) 市原季一『ドイツ経営学』(森山書店, 1954年), 8頁。
 - 21) 平井泰太郎『経営学入門』, 101頁。
 - 22) 同上書, 117頁。
 - 23) Überblick über Entwicklung und heutigen Stand der Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, in: Hirai, Yasutaro/Isaac, Alfred (Hrsg.): *Quellenbuch der Betriebswirtschaftslehre. Ausgewählte deutsche Abhandlungen*, Berlin 1925, S.6.
 - 24) 平井泰太郎『経営学入門』, 139頁。
 - 25) 同上書, 140頁。
 - 26) 同上書, 146頁。
 - 27) 同上書, 192~193頁。
 - 28) 同上書, 196頁。
 - 29) 同上書, 197~198頁。
 - 30) 同上書, 201頁。
 - 31) 平井泰太郎「高度会社の概念」『国民経済雑誌』第82巻第4号(1950年10月)
平井泰太郎「株式会社の企業理論」『新会社法と会社経営』(高瀬荘太郎編)(森山書店, 1950年12月)
 - 32) 平井泰太郎『経営学入門』, 226頁。
 - 33) 平井泰太郎「経営国家学—経営学为国家学的性格の問題」『経済及び経済学の再出発』(神戸商大新聞部編)(日本評論社, 1944年)
 - 34) 平井泰太郎『経営学入門』, 357頁。
 - 35) 同上書, 186頁。
 - 36) 同上書, 310頁。
 - 37) 38) 同上書, 309頁。
 - 39) 40) 同上書, 229頁。
 - 41) 平井泰太郎『経営学の常識』(千倉書房, 1932年), 175頁。
 - 42) Nicklisch, Heinrich: *Wirtschaftliche Betriebslehre*, Stuttgart 1922, S.81.
 - 43) ニックリッシュの経済論については、市原季一『ドイツ経営学』「第8章 経済性論の展開」。
 - 44) 45) Nicklisch, Heinrich: a.a.O., S.1.
 - 46) 平井泰太郎『経営学入門』, 330頁。
 - 47) 平井泰太郎『経営学文献解説』(千倉書房, 1932年), 12頁。
 - 48) 平井泰太郎『経営学入門』, 342頁。
 - 49) 同上書, 345頁。
 - 50) 同上書, 344頁。
 - 51) 平井泰太郎「経営者職能の外縁的分担」『国民経済雑誌』第51巻第5号, 1934年11月, 23~38頁。
 - 52) 平井泰太郎『経営学入門』, 351頁。
 - 53) 54) Hirai, Yasutaro/Deutsch, Paul: *Neues Betriebswirtschaftliches Quellenbuch. Eine Allgemeine Betriebswirtschaftslehre in Einzeldarstellungen*, Leipzig 1938, S.XIV.
 - 55) Ebenda, S.XV.
 - 56) 平井泰太郎『国防講話』(千倉書房, 1941年)「序」, 1頁。
 - 57) 同書の概要を示すと以下のようにになっている。
第1講 国防経済と経済新体制
第2講 日本経済の再編成
第3講 日本戦時経済の性格
第4講 国民協同体と経営協同体
第5講 経済新体制の機構
第6講 経済新体制と商業教育
 - 58) 平井泰太郎『統制経済と経営経済』(日本評論社, 1942年), 3頁。
 - 59) 同上書, 4頁。
 - 60) 平井泰太郎「経営国家学—経営学为国家学的性格の問題」『経済及び経済学の再出発』(神戸商大新聞部編)(日本評論社, 1944年)
 - 61) 同上論文, 81頁。(頁数は本論文を再録した『平井泰太郎経営学論集』の頁数)
 - 62) 平井泰太郎「師父シェア先生の訃」『会計』(第15巻第6号, 1924年12月), 69~80頁。
 - 63) 上掲誌, 71頁。
 - 64) 65) 上掲誌, 73頁。
 - 66) 上掲誌, 77頁。
 - 67) Schär, Johann Friedrich: *Allgemeine Handelsbetriebslehre*, Leipzig 1911, S. V.
 - 68) Nicklisch, Hans: *Vater unserer beste Stück, eine heitere Familiengeschichte*, Berlin 1955. 『パパにはかなわない』尾関文二郎・富士田英三訳(筑摩書房, 1961年)

付記：平井泰太郎先生の思い出

神戸大学姫路分校で教養課程を過ごしていたとき、恒例の経営学部教授陣「顔見せ」の行事があり、はじめて平井泰太郎先生のお声を聞いた。しかしすぐに退官されたので、残念ながら一度も講義を拝聴する機会はなかった。

ところが、大学院博士課程に進んだ頃、それまで平井先生の口述筆記のお手伝いをされていた、平井ゼミの中川公一郎氏（松山商科大学、公益企業論）のあとを継いで、御影の平井先生宅へお伺いするという、不思議なめぐり合わせから、ほぼ1年半にわたって平井先生のご温顔に親しく接することとなった。

机で向かい合って、先生のお言葉を聞いては、原稿用紙のマス目に書いていくのである。論文や雑誌記事、エッセイなどのお手伝いをした。大きな仕事としては、全国地方銀行協会の企業経営基礎コースのテキスト『高度会社の構想』（1965年）の口述筆記があった。会社年鑑を使って、資本金規模別にそれぞれの企業の所有構造を調査して表を作成した。電卓のような便利なものがなくソロバンと筆算で計算したが、おそらく計算間違いもあったことであろう。

だいたい午前中にお手伝いをして、ときどきお昼ご飯をご馳走になった。愛子夫人の心のこもった料理を平井先生はいつもニコニコと楽しんでおられた。日頃粗食を余儀なくされていた当方にはそれが実にうらやましく思われた。

ガラス戸つきの本棚の一番上にパチオリの原書が収められており、「日本には3冊しかないんや」と大変なご自慢であったが、門外漢と思われてか、ただ外から眺めさせていただきだけであった。書斎の奥には広い書庫があって、当時3畳の間で暮らしていた当方は、とても学者などにはなれないな、と思ったものであった。

「君たちは漢字を知らんなあ」「こんな字もわ

からんのか。書庫から辞書を出してきて調べなさい」とよく叱られた。なかでもとくに記憶に残っているのは、「ジクジたるものがある」と先生がいわれたとき、この「ジクジ」の漢字がわからなかったことである。もともと漢字を知らなかったのに、今やワープロ時代に入ってますます漢字を忘れていく。誠に忸怩たる思いがする。

福田敬太郎先生が学長をされていた名古屋学院大学に勤務することになって、平井先生のお手伝いは、山岳部後輩の本澤武次君に譲ることになった。本澤君はやがて平井先生の紹介で南米銀行に就職することになり、移民船で勇躍ブラジルに渡ったが、数年後には帰国して東京銀行に入社し定年まで勤め上げた。平井先生にはたいへん可愛がられたようで、お見合いの話までいただいたことがあったという。

神戸大学カナダ・ユーコン学術登山隊なるものが組織され、その資金集めに飛び回ったさい、平井先生には大変お世話になった。「よろしくお願いします。平井泰太郎」と書いてほんと印鑑を押した名刺をもって歩くと、重役室に通され、希望の資金や物品の援助をいただくことができた。平井先生の名刺の威力にただただ驚くばかりであった。

カナダ・ユーコン遠征から帰国して御礼に上がると、先生はすっかり痩せ細って床に伏しておられた。それから数か月して先生の訃報に接した。今でも何か親不幸をしてきたような気持ちに襲われる。平井経営学の何たるかをろくろくわきまもせず口述筆記のお手伝いをしていたことが、今さらながらに恥ずかしく思われてくるのである。ここに平井経営学についてつたない一文をまとめてみたが、果たして少しは孝行ができたであろうか。（記：2011年12月25日）